

# 事業計画及び成長 可能性に関する説明資料

グローム・ホールディングス株式会社

2023年6月



# 始めに（1）

1. 2022年5月12日設置の特別調査委員会の調査報告書により、「当社子会社グローム・マネジメント株式会社（以下、「GMMA」）で行われた不適切な取引」「GMMAの一部の役職員による当社およびGMMAの利益に反する行為、コンプライアンス・リスク管理等の観点から不適切な行為」等が確認されました。
2. それらは、当社が医療関連事業への転換と事業拡大に取り組んでいる中で中心的な役割を担っていた役職員により行われました。
3. 特別調査委員会からは、「当該役職員のコンプライアンス意識の欠如」「内部統制上の不備」「ガバナンスの不十分さ」「内部通報制度の機能不全」等が発生原因と指摘を受けたため、ガバナンス強化の為、「監査等委員会設置会社への移行」、「内部通報の外部窓口設置」等の再発防止策を実施しました。なお、当社と子会社の経営の二重構造の解消策の1つであった「当社とGMMAの合併」については、熟慮の末、実施しませんでした（※）が、当社子会社役員に当社業務執行取締役3名及び常勤監査等委員1名を兼務させる等、子会社の管理強化を実施済みです。

※詳細な理由については2023年2月17日付開示「（変更）再発防止策の再変更のお知らせ」をご参照ください。

## 始めに（2）

4. 「当社グループの成長戦略」として  
「アライアンス先医療機関が有する病床数の増加」×「提供するサービスメニューの拡大・深化」を掲げております。

しかし、2023年3月期は、「既存アライアンス先との関係再構築」を基本方針として、当社グループの事業の再点検・再構築に注力したことにより、新規アライアンス先医療機関の獲得に至りませんでした。

かかる再点検・再構築の中で、従前のアライアンス先医療機関獲得の過程に一部無理があったことを認識しました。また、当社が2021年10月15日に開示した「中期利益計画」「事業計画」について検証したところ、達成の見込みが厳しい状況であることも判明しました。

2024年3月期及びそれ以後は、その反省を踏まえ、より現実的かつ達成可能性の高い計画を立て、まずは実績を積むことを目標としております。

なお、計画に甘んじるつもりはなく、更なる発展のための施策も怠りなく実施する所存です。

# Our Purpose and Mission



1. 我々の経営指導により医療機関の持続性を確かなものとし、患者様の幸せに貢献する
2. グループの全役職員が誇りを持って働ける職場環境を提供する
3. 成果を市場を通して社会に還元する

# グローム役職員の行動準則

- 1. 遵法** 社会の善き一員として、  
全ての行動および意思決定が遵法であることを最優先とする。

---

- 2. 人** プロフェッショナルとしての自覚と責任を持って行動する。  
社内外を問わず、他者の尊厳および様々な価値観を尊重し接する。  
職場環境は心身にとって安全・健全でなければならない。  
一人ひとりが異を唱える権利を持つと共に異を唱える義務を負う。  
評価と待遇は公正かつ適切でなければならない。

---

- 3. 利益** 上記の「遵法」「人」を遵守した上で、利益の計上は最優先事項である。営利法人であり株式会社である当社は、利益を上げ、これを市場に還元することで社会の善に貢献する。

---

- 4. 株主** 全ての株主の実質的な平等性を確保する。  
事業機密を除き、可能な限りの情報開示・透明性の確保に取り組む。

# ESGへの取り組み

## 1.環境

徹底した電子化・ペーパーレス化・省資源を進める。  
顧客である医療機関による省資源・医療廃棄物削減を強力にサポートする。

---

## 2.社会

役職員が子育てや介護等に取り組めるように、在宅勤務やスーパーフレックス制の導入等、ワークライフバランスの取れる多様な働き方を用意する。  
顧客である医療機関による働き方改革と地域貢献を強力にサポートする。

---

## 3.ガバナンス

コーポレートガバナンス・コードの全原則への対応を進める。  
役職員に対して適時適切なコンプライアンス研修を提供する。  
顧客である医療機関による情報開示を強力にサポートする。

---

# 目次

項目	記載内容	ページ番号
会社情報		8 - 9
ビジネスモデル	事業内容・収益構造	10 - 19
市場環境	市場規模・競合環境	20
競争力の源泉	競争優位性	21
事業計画	進捗状況	22 - 28
事業計画	利益計画及び前提条件	29 - 36
事業計画	認識すべきリスク及び対応策	37 - 52
	本資料の取扱いについて	53

# 会社概要

商号	グローム・ホールディングス株式会社 (英表記 GLOME Holdings, Inc.)
代表者	代表取締役社長 藤本 一郎  ※ 2022年11月18日付で藤本 一郎は、代表取締役社長に就任しています。 ※ 2023年6月28日開催の株主総会終結後の取締役会にて菅原正純代表取締役社長が 就任予定であり、その際、藤本一郎は、代表取締役会長に就任予定です。
事業所	東京都港区赤坂1丁目12番32号アーク森ビル31階
設立	1987年6月1日
資本金	3,049,316,700円
主要 子会社	グローム・マネジメント株式会社 グローム・ワークサポート株式会社

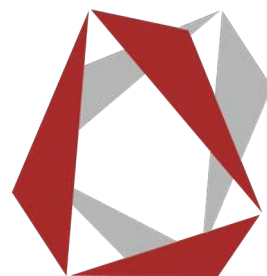


1987年 6月	当社設立（商号：(株)フォルザインターナショナル）
1992年 7月	商号を本荘エステート(株)に変更 不動産賃貸関連事業を開始
1995年 5月	商号を(株)ロジコムに変更
2005年 3月	大阪証券取引所ヘラクレス（現 東京証券取引所JASDAQ(グロース)）に株式を上場
2013年 7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(グロース)に上場
2016年10月	持株会社制へ移行 商号をLCホールディングス(株)に変更
2017年10月	子会社 (株)LCメディコム（現グローム・マネジメント(株)）を設立
2018年 6月	不動産関連事業から医療関連事業への本格的転換に着手
2018年 8月	子会社 グローム・コネクト(株)（現グローム・ワークサポート(株)）を設立
2018年 9月	子会社 グローム・マネジメント(株)の医療関連事業において、 アライアンス先医療機関の総病床数が2,000床を突破
2019年10月	商号をグローム・ホールディングス(株)に変更 子会社 (株)LCメディコムからグローム・マネジメント(株)に商号を変更
2019年12月	子会社 グローム・マネジメント(株)の医療関連事業において、 アライアンス先医療機関の総病床数が3,000床を突破
2021年 1月	子会社 グローム・コネクト(株)からグローム・ワークサポート(株)に商号を変更 子会社 グローム・マネジメント(株)の医療関連事業において、 アライアンス先医療機関の総病床数が4,000床を突破
2021年 8月	子会社 グローム・マネジメント(株)の医療関連事業において、 アライアンス先医療機関の総病床数が5,000床を突破
2022年 1月	子会社 グローム・マネジメント(株)の医療関連事業において、 アライアンス先医療機関の総病床数が6,000床を突破
2022年 4月	東京証券取引所の市場区分再編に伴い、新市場区分「グロース市場」に上場

不動産関連事業の縮小

医療関連事業拡大

# 事業セグメント



GLOME HOLDINGS

## 医療関連事業

グローム・マネジメント株式会社

グローム・ワークサポート株式会社

## 不動産関連事業

※今後完全撤退予定  
(時期未定)

2023年3月31日現在、  
2件の商業施設について、  
不動産賃貸事業を行っています。

# 2023年3月期セグメント別売上高、営業利益

	医療関連事業	不動産関連事業	報告セグメント計	調整額
セグメント売上	1,085百万円 (前期比48.1%減収)	※今後完全撤退予定 712百万円 (前期比82.0%増収)	1,798百万円 (前期比27.2%減収)	—
セグメント利益	416百万円 (前期比38.7%減益)	124百万円 (前期比1.1%減益)	541百万円 (前期比32.8%減益)	△452百万円
売上比率	医療関連事業 60.3%	不動産関連事業 39.6%		

※不動産関連事業のセグメント売上には、不動産の売却による不動産販売収入511百万円が含まれています。

※セグメント利益の調整額△452百万円には、セグメント間取引消去28百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△480百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費（当社の本社経費）です。

※セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

# 医療関連事業（子会社の概要 1）



商号	グローム・マネジメント株式会社 (英表記 GLOME Management, Inc.)
代表者	代表取締役社長 森 芳英 ※ 2022年11月18日付で代表取締役社長に就任しています。
事業内容	医療機関の経営・管理・運営の指導他
設立	2017年10月30日
資本金	2億8500万円
許認可・登録	高度管理医療機器等販売業及び貸与業許可 [許可番号：30港み生機器第203号] 貸金業者登録[東京都知事(1)第31845号]

## 医療関連事業（子会社の概要 2）



商号	グローム・ワークサポート株式会社 (英表記 GLOME Worksupport, Inc.)
代表者	代表取締役社長 富田 文香 ※ 2022年11月18日付で代表取締役社長に就任しています。
事業内容	医療機関の人事・ 労務に関わる諸サービスの提供他
設立	2018年 8月 1日
資本金	7500万円
許認可・ 登録	有料職業紹介事業許可 [許可番号:13 - ユ - 314306]

# 医療関連事業において提供するサービス内容

## グローム・マネジメント株式会社

### 2016年から提供している基本サービス内容

- 経営・管理・運営の指導
- 他医療機関等との連携支援
- 保険・医療・福祉関連の情報提供
- 医療機関等の事業承継にかかる助言及び指導

### 最近・今後、拡大・深化を目指す追加サービス内容

- 医療機器購入支援
- 薬剤購入支援
- 在庫管理支援(※)
- 給食事業支援(※)
- 貸金業全般
- IT化支援
- 不動産施設管理支援

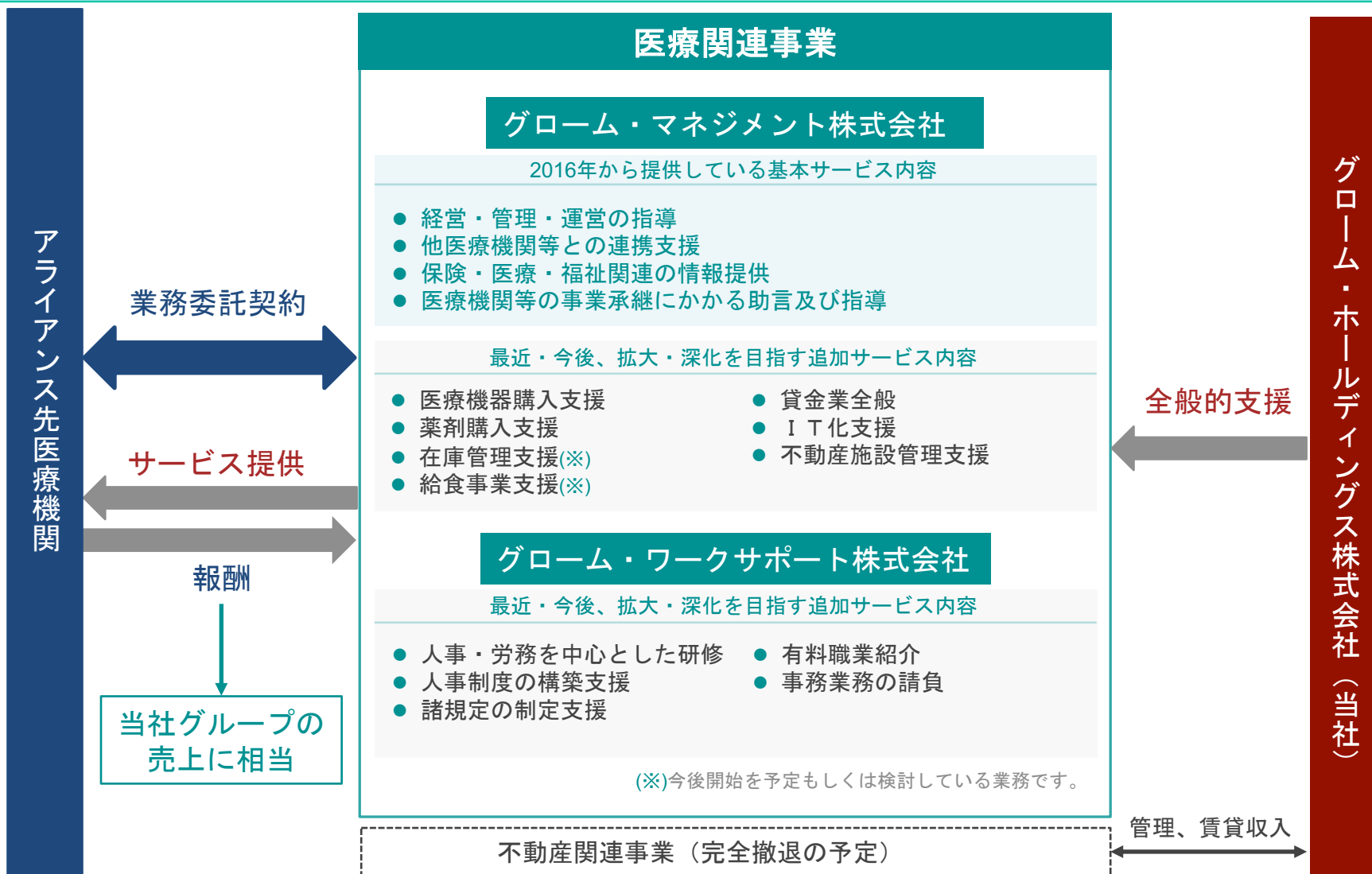
## グローム・ワークサポート株式会社

### 最近・今後、拡大・深化を目指す追加サービス内容

- 人事・労務を中心とした研修
- 人事制度の構築支援
- 諸規定の制定支援
- 有料職業紹介
- 事務業務の請負

(※) 今後開始を予定もしくは検討している業務です。

# 事業概念図



# 医療関連事業の経費構成

(原価合計+販管費合計-引当金繰入・繰戻) を  
100%とした場合 【2023年3月期実績】

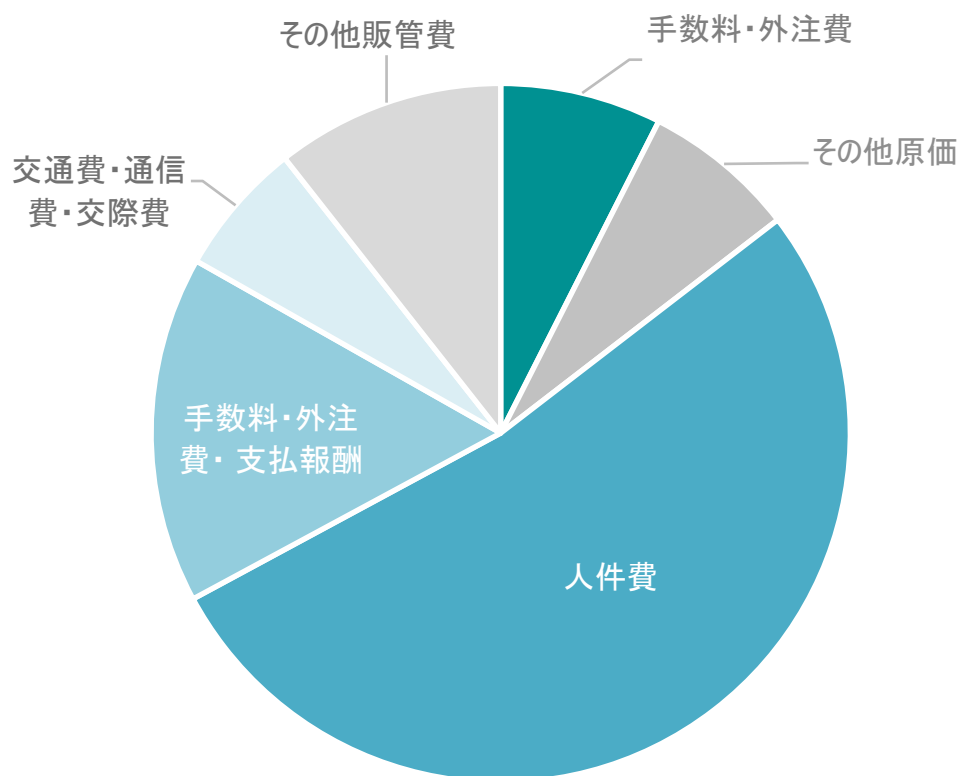
## 原価

手数料・外注費	7.4%
その他原価	7.0%

## 販管費

人件費	52.5%
手数料・外注費・支払報酬	16.0%
交通費・通信費・交際費	6.2%
その他販管費	10.6%

(小数点2桁目以下は切捨て)



2023年3月期には新規のアライアンス先獲得がなく、アライアンス先医療機関獲得に係る手数料・外注費の原価支出が対前事業年度で△645百万円となっています。



# 現在保有する許認可ならびに今後必要となる許認可

## 現在保有する許認可

---

- 高度管理等医療機器販売業及び貸与業
- 貸金業
- 有料職業紹介事業

## 今後必要となる許認可等

---

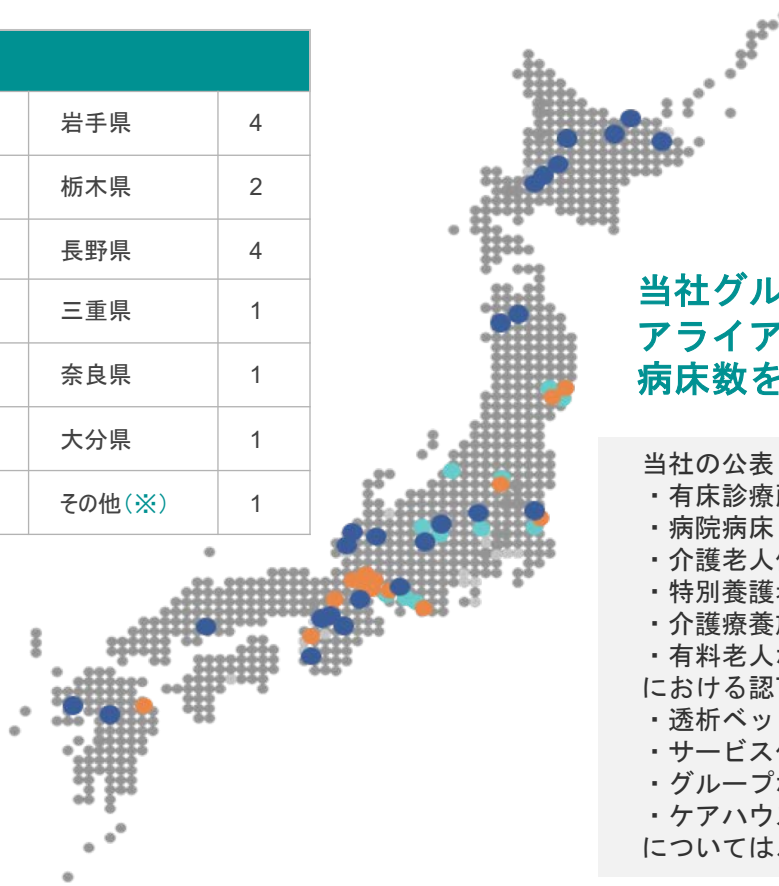
現在、検討中の新規許認可はありません。

# アライアンス先医療機関 (1)

33 医療法人 51 施設 5,097 床 (2023年 3月31日時点)

エリア					
北海道	7	秋田県	2	岩手県	4
新潟県	1	茨城県	3	栃木県	2
埼玉県	2	福井県	3	長野県	4
静岡県	3	愛知県	8	三重県	1
京都府	1	大阪府	2	奈良県	1
和歌山県	2	広島県	1	大分県	1
熊本県	1	長崎県	1	その他(※)	1

用途(51施設)	
病院 (介護医療院を含む)	26
診療所 (有床)	8
診療所 (無床)	6
介護老人保健施設	11



当社グループは、アライアンス先医療機関の保有する病床数を重要指標としています

当社の公表している「病床数」は、

- ・有床診療所病床
- ・病院病床 (介護医療院含む)
- ・介護老人保健施設
- ・特別養護老人ホーム
- ・介護療養施設
- ・有料老人ホーム (特定施設であるもの)

における認可病床数の合計であり、

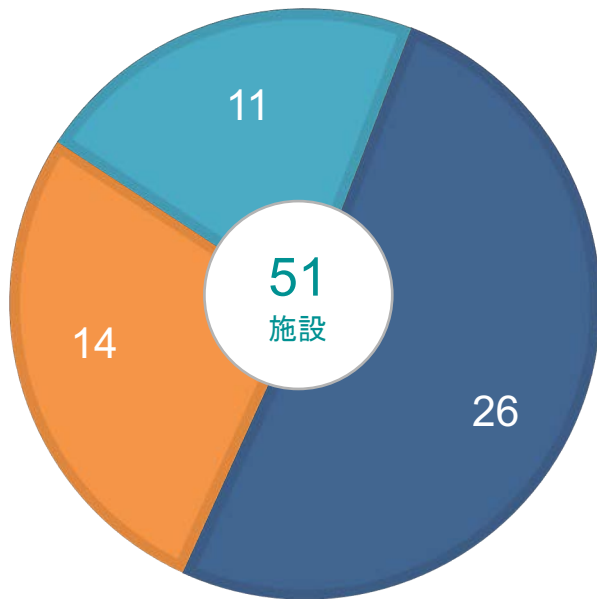
- ・透析ベッド
- ・サービス付高齢者向住宅 (特定施設でないもの)
- ・グループホーム
- ・ケアハウス

については、病床数に含めていません。

(※)エリア別その他については、1医療法人がエリア公表を希望しない意向をお持ちであり、その他としています。

# アライアンス先医療機関 (2)

施設数の内訳



- 病院(介護医療院を含む)
- 診療所(有床、無床合算)
- 介護老人保健施設

病床数の内訳

施設区分	区分	機能区分	病床数
病院	一般	高度急性期	6
		急性期	653
		回復期	199
		慢性期	109
		障害者施設	54
	療養	慢性期	389
		精神科救急	49
	精神	精神一般	982
		精神療養	778
		認知症病棟	267
診療所		有床診療保	150
介護老人保健施設	老健(超強化型)	0	
	老健(加算型)	120	
	老健(基本型、その他)	1010	
医療機関における介護給付	介護医療院	234	
	介護療養型	97	

2023年3月31日時点

# 市場における当社のシェア

当社

病床数

5,097床  
(2023年3月31日時点)

当社グループが  
アライアンス先医療機関を  
拡大させる余地は大きい

全国

市場規模

150万床以上の病床(※1)

民間最大手

18,000病床規模(※2)

当社  
5,097床

(※1)厚生労働省 令和3年 医療施設調査

(※2)週刊東洋経済 2022年2月19日号

# 競争力の源泉:競争優位性

1

当社が提供しているサービスや今後提供する予定であるサービスについて、医療機関に特化して総合的に提供している**競合他社は少ない**

2

2016年以降、43医療機関(※)をアライアンス先として獲得することにより**蓄積したノウハウ**

3

アライアンス先医療機関において**5,097床(※)を有する大手グループとしてのレピュテーション**—医療機関に対して重層的なサービスを提供している企業は限定的であり、**当社は数少ない上場企業として、信用力も有ること**

(※) 2023年3月31日時点

# 前事業年度の進捗状況（1）

## 前事業年度の総括（1）

（単位：百万円）

	2023年3月期 (2022年6月27日公表予想)	2023年3月期 (実績)	2022年3月期 (実績)
連結売上高	1,971	1,798	2,470
連結営業利益	192	89	340
連結経常利益	190	268	346
アライアンス先 医療機関純増数		△10	16
同上（累計）		33	43
病床数 (純増分)	△322	△1,384	2,419
同上（累計）	6,159	5,097	6,481

医療関連事業

# 前事業年度の進捗状況（2）

## 前事業年度の総括（2）

### セグメント別

（単位：百万円）

2023年 3月期  
（実績）

2022年 3月期  
（実績）

医療  
関連  
事業

売上高

1,085

2,079

営業利益

416

680

不動産  
関連  
事業

売上高

712

391

営業利益

124

125

# 前事業年度の進捗状況（3-1）

## 前事業年度の総括（3-1）

### 医療関連事業セグメント

売上高1,085百万円(前年同期比47.8%減収)、営業利益416百万円(前年同期比38.7%減益)となりました。アライアンス先医療機関が保有する総病床数は5,097床（前連結会計年度末から1,384床減少）となり、アライアンス先施設の内訳は無床診療所6施設、有床診療所8施設、病院（介護医療院を含む）26施設、介護老人保健施設11施設の計51施設となりました。

当連結会計年度における新規のアライアンス獲得はありません。

### 不動産関連事業セグメント

売上高712百万円(前年同期比82.2%増収)、営業利益124百万円（前年同期比1.1%減益）となりました。

合同会社PBTF1が保有する三重県多気郡所在の不動産の売却により不動産販売収入等を計上しています。本件売却により合同会社PBTF1は連結要件が解消されたため、連結から除外となっています。また、下記商業施設2件は、引き続き不動産の賃貸事業を行っています。

- ・北海道釧路市所在の商業施設
- ・北海道留萌市所在の商業施設



# 前事業年度の進捗状況（3-2）

## 前事業年度の総括（3-2）

### 営業外収益

アライアンス先医療機関との業務委託契約の中途解約に伴う違約金収入71百万円の計上がありました。

持分法適用関連会社である株式会社DAホールディングスにおいて、2022年12月期に親会社株主に帰属する当期純利益396百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益121百万円）を計上しました。これに伴い、当社の所有割合29.5%に相当する116百万円を持分法による投資利益（前連結会計年度は持分法による投資利益35百万円）として計上しています。

# 前事業年度の進捗状況（4）

## 前事業年度の総括（4）

2023年3月期業績数値について、前年開示予想（2022年6月27日）との差異

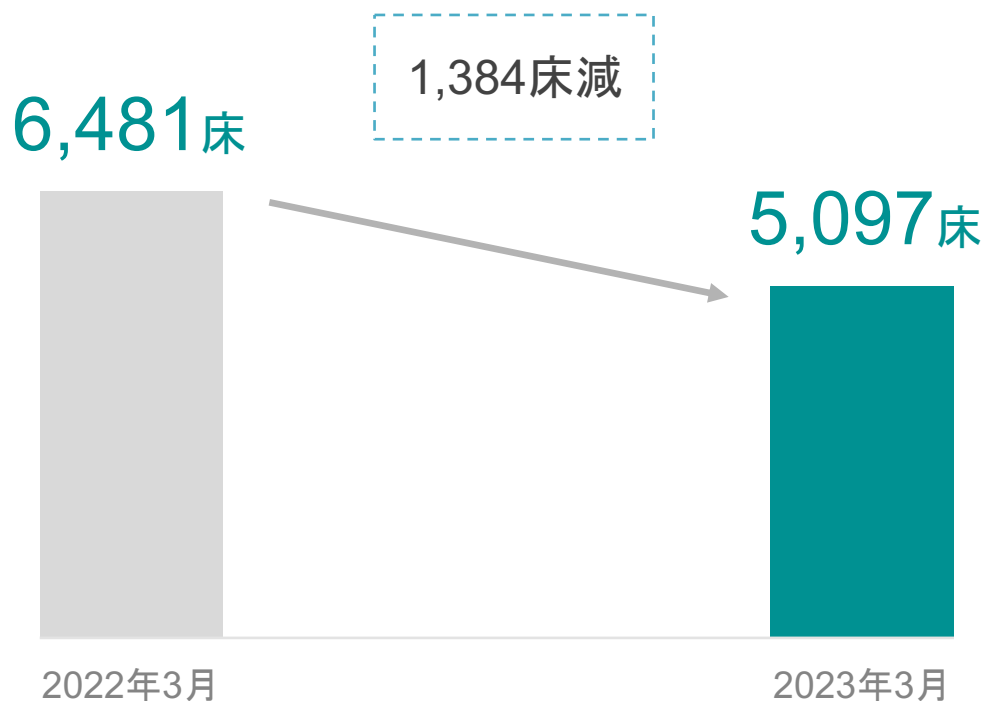
差異の主な原因は以下の通りです。

売上高	△173百万円
アライアンス契約解約に伴う業務受託収入の減少	△108百万円
重層化サービス新規契約の未達による差異	△95百万円
周辺ビジネスの増加	+32百万円
営業利益	△103百万円
計画事案の未達等による原価・販管費の未発生等	+69百万円

## 前事業年度の進捗状況（5）

### 前事業年度の総括（5）

2023年3月末のアライアンス先医療機関数は33医療法人、その病床数は、5,097床となり、2022年3月末の病床数6,481床から1,384床の減少となりました。



# 前事業年度の進捗状況（6）

## 前事業年度の総括（6）

2023年3月末現在のアライアンス先33医療法人のうち、31医療法人の前年度比較において、年間医業収益の合計金額は、以下の通り1,518百万円増加しました。



※当社が比較可能な2期間の財務情報入手できたアライアンス先医療法人について、決算期毎に前年比較しています。  
(2022年5月期 3法人、2022年6月期1法人、2022年8月期1法人、2022年12月期2法人、2023年3月期24法人（うち23法人は決算整理前の数値です）)

# 中期事業計画（1）

## 当社グループの成長戦略

アライアンス先医療機関が  
有する病床数の増加（※）

2016年12月以降蓄積した  
人的資源を含むノウハウを活用



提供する  
サービスメニューの拡大・深化

P14・15・36を参照

（※）経営上重視している、成長戦略の進捗を示す重要な経営指標として、アライアンス先医療機関が保有する病床数を採用しています。

## 中期事業計画（2）

「当社グループの成長戦略」として  
「アライアンス先医療機関が有する病床数の増加」X「提供するサービスメニューの拡大・深化」  
を掲げておりますが、

前事業年度（2023年3月期）は、「既存アライアンス先との関係再構築」を基本方針として、当社グループの事業の再点検・再構築に注力したことにより、新規アライアンス先医療機関の獲得に至りませんでした。

かかる再点検・再構築の中で、従前のアライアンス先獲得の過程に一部無理があったことが認識されました。また、2021年10月に公表した「中期利益計画」「事業計画」について検証したところ、達成の見込みが厳しい状況であることも判明しました。そのため、前事業年度は新規アライアンス先の獲得を休止しました。

当事業年度（2024年3月期）は、その反省を踏まえ、より現実的かつ達成可能性の高い計画を立て、まずは実績を積むことを目標としています。その一環として、当事業年度は、新規アライアンス先の獲得に向けた活動を再開しています。

なお、計画に甘んじるつもりはなく、更なる発展のための施策も怠りなく実施する所存です。

当事業年度は、売上高1,095百万円、営業利益77百万円、経常利益70百万円、親会社株主に帰属する当期純利益53百万円を業績予想とします。

加えて、次ページ以降で、2028年3月期までの中期事業計画を今回新たに公表します。

※業績予想には不動産関連事業の数値も含まれています。

# 中期事業計画 (3)

## 当事業年度の業績予想

病床数	新規獲得 病床数	解約見込 み病床数	累計 病床数
2023年 3月期 (実績)	-1,384床	—	5,097床
2023年 3月期 (前回開示予想)	-322床	—	6,159床
2024年 3月期 (予想)	500床	—	5,597床
業 績 単位：百万円	売上高	営業利益	経常利益
2023年 3月期 (実績)	1,798	89	268
2023年 3月期 (前回開示予想)	1,971	192	190
2024年 3月期 (予想)	1,095	77	70

※業績には不動産関連事業の数値も含まれています。

## 中期事業計画（4）

経営上重視している、成長戦略の進捗を示す重要な経営指標として、アライアンス先医療機関が保有する病床数を採用しています。

当事業年度より新規アライアンス先医療機関の獲得に向けた活動を再開し、当社グループの業務委託報酬（売上）は、概ね病床数の拡大と共に伸びていくと考えています。

	病床数 (増減)	同左 (累計)
2023年 3月期 (実績)	-1,384床	5,097床
2024年 3月期 (予想)	500床	5,597床
2025年 3月期 (目標)	500床	6,097床
2026年 3月期 (目標)	500床	6,597床
2027年 3月期 (目標)	500床	7,097床
2028年 3月期 (目標)	500床	7,597床



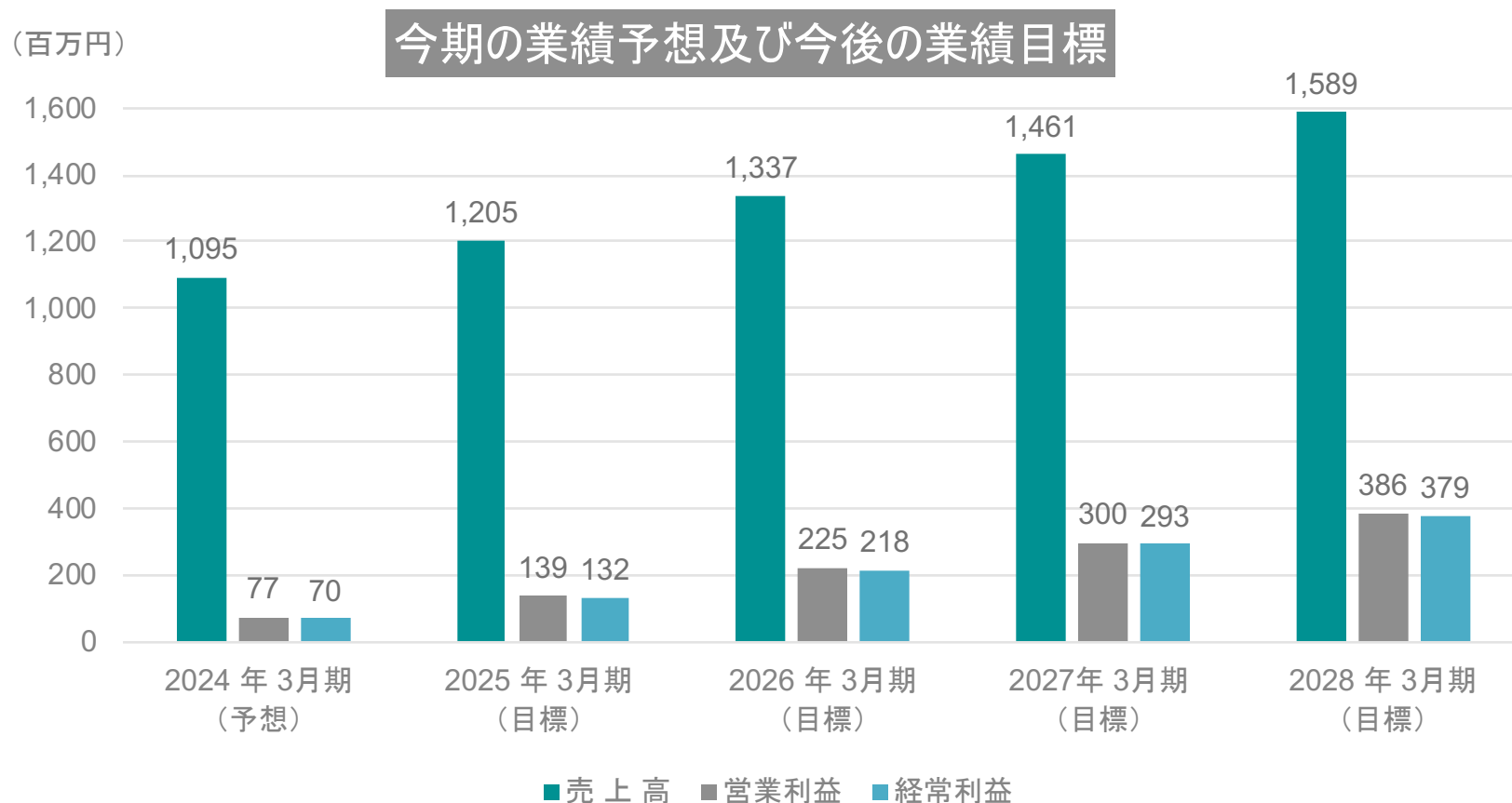
# 中期事業計画 (5)

## 今期の業績予想及び今後の業績目標

(単位：百万円)	売上高	営業利益	経常利益
<b>2024年3月期 (予想)</b>	<b>1,095</b>	<b>77</b>	<b>70</b>
うち、医療関連事業	958		
不動産関連事業	137		
<b>2025年3月期 (目標)</b>	<b>1,205</b>	<b>139</b>	<b>132</b>
うち、医療関連事業	1,067		
不動産関連事業	138		
<b>2026年3月期 (目標)</b>	<b>1,337</b>	<b>225</b>	<b>218</b>
うち、医療関連事業	1,187		
不動産関連事業	149		
<b>2027年3月期 (目標)</b>	<b>1,461</b>	<b>300</b>	<b>293</b>
うち、医療関連事業	1,311		
不動産関連事業	149		
<b>2028年3月期 (目標)</b>	<b>1,589</b>	<b>386</b>	<b>379</b>
うち、医療関連事業	1,439		
不動産関連事業	149		

※医療関連事業には、在庫支援事業、給食支援事業、オンライン診療、医療ツーリズム等の現在取組中のサービスについては数値化していません。  
 ※不動産関連事業は、所有する2件の不動産の売却時期が未定のため、2028年3月期まで所有する前提での計画となっています。不動産の売却等により大きな変更が見込まれる場合には、直ちに開示いたします。

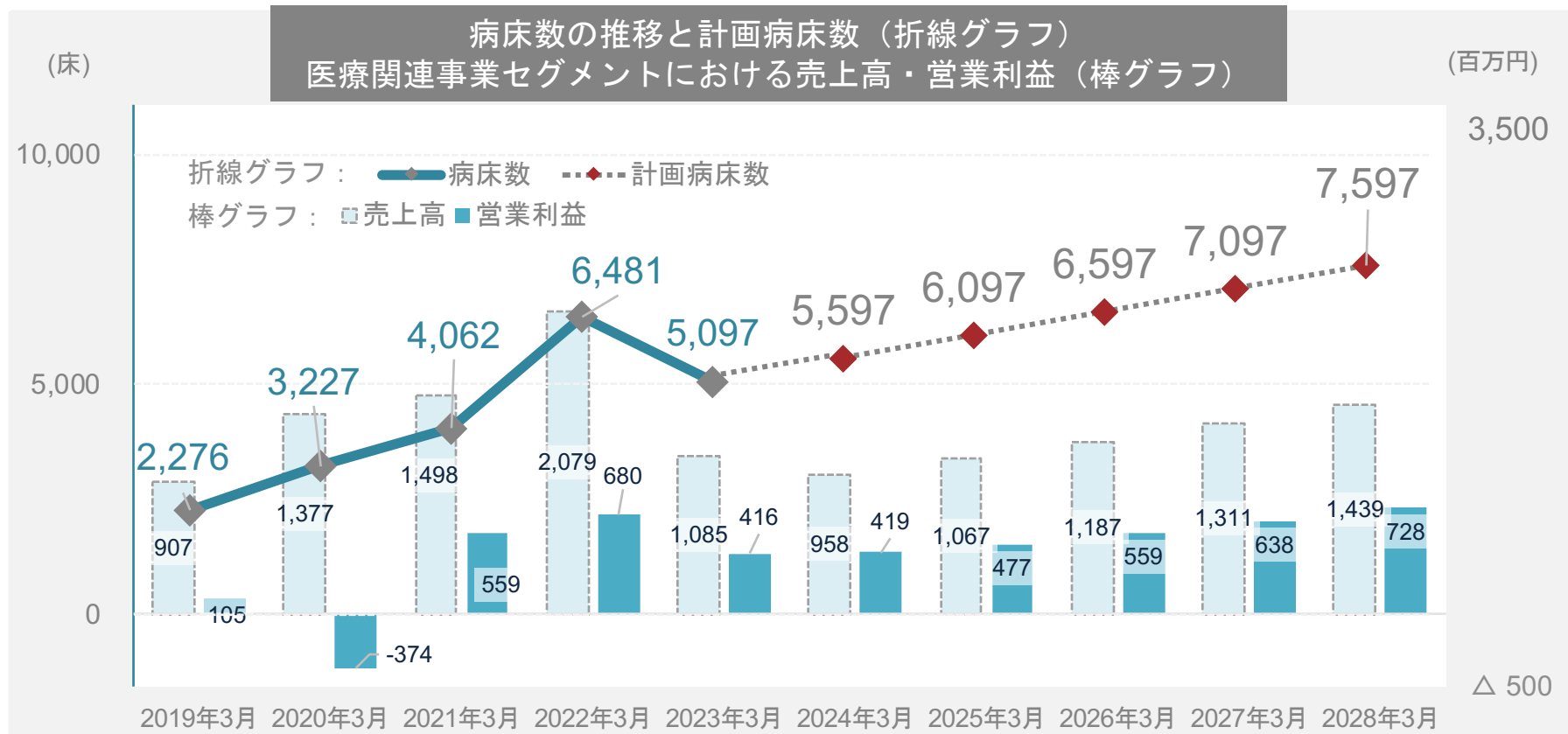
## 中期事業計画 (6)



※業績予想及び業績目標には不動産関連事業の数値も含まれています。

# 中期事業計画（7）

（アライアンス先医療機関が有する病床数の増加）×  
（提供するサービスメニューの拡大・深化）



※前回開示（2022年7月）までは、計画数値には不動産関連事業の金額を含めて表示していましたが、本表は医療関連事業のみの計画数値を表示しています。  
 ※当事業年度（2024年3月期）の病床数の増加を期中で逡増するものと想定しているため、年間の売上高は、対前事業年度（2023年3月期）比で減少を想定しています。

## 中期事業計画（8）

### さらなる発展のために提供するサービスメニューの拡大

本書には中期目標数値に織り込んでいませんが、当社グループでは、現在、以下の事業について積極的に取り組んでいます。

#### 周辺ビジネスの重層的提供

- ・ 購買の集中  
アライアンス先医療機関で使用する医療材料、薬品、医療機器等の購買を集中させ、スケールメリットを拡大。
- ・ アライアンス先医療機関以外への各種コンサルティング業務の提供
- ・ 医療施設の災害対応のための事業継続計画（BCP）作成業務、作成指導の提供

#### 中国に関する医療サービスの展開

- ・ オンライン診療の提供
- ・ 医療ツーリズムの取組  
これから本格的なインバウンドが期待できる中国に対して、2023年4月、当社グループ内に国際事業部を新設し、当社の日本における医療サービスと、会社規模への信頼を基礎として、アライアンス先医療機関に向けた中国富裕層向けの医療サービスを提供予定です。

なお、各施策の実施には、先行投資の費用が発生し、かつ、今後開示すべき内容が生じた場合は直ちに開示いたします。

# 対処すべき課題（1）

## 1. 内部統制体制の強化

当社は、当社連結子会社において2021年3月期第2四半期から2022年3月期に行われた不適切な取引に対し、2022年6月24日に特別調査委員会から受領した調査報告書の結果を踏まえ、同年8月30日に再発防止策を策定いたしました（同年9月28日及び2023年2月17日に一部変更）。ここに至った事態を深く反省し、再発防止策を着実に実行し、このような事態を二度と発生させないよう、当社グループの内部統制体制の強化に努めます。

## 2. 財務体質の強化

必要に応じてアライアンス先医療機関に対して資金的支援を機動的に行えるよう、当社グループの財務体質を強化するとともに、利用可能な資金の確保を行っていきます。

## 3. 医療関連事業の推進

1.に記載の不適切な取引を主なきっかけとして、アライアンス先だった7医療法人と業務委託契約を解除することになりました。当社グループは、既存アライアンス先へのサービス内容を見直し、信頼の回復に努める一方、2023年3月期には中断していた新規アライアンス先の獲得を再開することといたしました。再発防止策を実行しつつ、スケールメリットを活かしながら、アライアンス先への経営指導を含むサービスを重層的に提供していきます。

## 対処すべき課題（2）

### 4. 医療周辺事業の推進

当社がこれまでに培った医療関連事業のノウハウの中で、医療に関連する様々なビジネスの機会を得ることができました。現時点ではまだ形になっていません（従って、周辺ビジネスの重層的提供、中期計画等については数字上の反映をしていません。）が、既にご紹介したような中国に関係する医療サービスの展開や、周辺ビジネスの重層的提供について、積極的に取り組みを始めています。医療周辺事業を推進することにより、当社のビジネスの総合的な収益力を高めてまいります。

### 5. 不動産関連事業からの撤退

不動産関連事業については、2023年3月末現在も所有する2件の商業施設について、時期は未定ながら、売却価格や収支等を勘案しながら売却を検討する方針です。

### 6. 経営体制の安定化

2022年11月に任期途中の代表取締役社長が退任し、2023年1月には臨時株主総会を開催し社内従業員から2名を当社役員に昇格させることを骨子とする新たな役員体制を発足させました。2024年3月期は、経営体制を安定させ、当社グループで行う事業を安定・着実に進捗していくことを目指します。

当社は、2023年6月28日の定時株主総会終結後の取締役会にて、更に上記体制を深化させます。即ち、上記社内昇格の取締役の1人である菅原正純を代表取締役社長に就任させるとともに、現在の代表取締役社長である藤本一郎を代表取締役会長に据え、また、上記社内昇格の1人である森芳英取締役を引き続き主要子会社であるグローム・マネジメントの代表取締役社長とし、かかる3名が引き続き当社と主要子会社であるグローム・マネジメントの両方の取締役を兼ねることによって経営体制を安定させ、当社グループで行う事業を安定・着実に進捗していくことを目指します。

# 事業リスクと対応方針（1）

以下は、当社が有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態・経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクです。

なお、文中の将来に関する事項は、提出日現在において当社グループが判断したものであり、将来において可能性があるすべてのリスクを網羅するものではありません。

また当社のコントロールできない外部要因や必ずしもリスク要因に該当しない事項についても記載します。

## 新型コロナウイルス等の感染に関するリスクについて

発生可能性

高

発生可能性のある時期

随時

影響度

中

### リスク概要

当社グループ役職員及びアライアンス先医療機関を含む当グループの全役職員及び患者様へのウィルス感染リスクがアライアンス先医療機関に影響を与える可能性

### 影響

当社グループ役職員による感染予防の徹底を行っていますが、感染者が出た場合には、職場における接触者の検査、出勤停止や消毒の実施等の対応により、日常業務に支障をきたす可能性があります。また、アライアンス先医療機関において役職員や患者様が感染した場合には、当該医療機関の診療体制等に悪影響を及ぼし、経営状況が悪化する可能性があります。感染防止を最優先としているため、アライアンス先医療機関の新規候補に対するデュー・デリジェンスに遅れが発生し、これに伴いアライアンス先医療機関の拡大が遅延することにより、当社グループの売上が不安定になり、財務体質が弱体化する可能性があります。当社事業計画の達成が遅延する可能性があります。

### 対応方針

このようなリスクを踏まえ、当社グループは、緊急事態対応規程およびリスクマネジメント規程等を策定して、有事の際に役職員の安全とサービスの安定提供、およびアライアンス先医療機関がクラスター対応マニュアル等の適切な整備により安全かつ安定的な診療体制を確保するための経営指導等を行ってまいります。今後は、緊急事態対応規程およびリスクマネジメント規程等の実効性を継続的に検証・改善していくとともに、感染症の発生・拡大時にも臨機応変に対応できるよう、フレックス勤務や在宅勤務等、柔軟な働き方に関する制度・環境整備を進めています。

# 事業リスクと対応方針（2）

## 医療関連事業への集中に関するリスクについて

発生可能性

中

発生可能性のある時期

随時

影響度

中

リスク  
概要

医療関連事業への転換・集中を行う中で医療関連事業を計画通りに拡大できない可能性

影響

当社グループは、不動産関連事業を大幅に縮小し、医療関連事業への集中を行っています。医療関連事業の利益率は高いものの、売上が損益分岐点を大幅に上回るまでには相応の時間がかかる可能性があります。このため、医療関連事業を計画通りに拡大できない場合には、当社グループの売上が不安定になり、財務体質が弱体化し、当社事業計画の達成が遅延する可能性があります。

対応  
方針

このようなリスクを踏まえ、当社グループでは、組織を見直すとともに人材の補強を行う等、計画通りに推進できるよう、鋭意努めています。



# 事業リスクと対応方針（3）

## 医療関連事業について

### 1. 医療行政について

発生可能性 **中**発生可能性のある時期 **随時**影響度 **小**

リスク  
概要

医療行政により、さらなる医療費抑制のための施策が強化されていく可能性

影響

我が国は人口動態的に少子・高齢化や地方人口の減少の問題に直面していることから、医療行政により、さらなる医療費抑制のための施策が強化されていく可能性があります。こうした中、診療報酬の引き下げや入院治療の短縮化等の医療費抑制策や地域医療の見直しが進められると、当社グループがサービスを提供するアライアンス先医療機関の経営状況が悪化し、当社グループでも当該医療機関からの業務委託報酬等の売上が低下するなど、当社事業計画の達成が遅延する可能性があります。

対応  
方針

このようなリスクを踏まえ、当社グループでは、医療行政の定期的なモニタリングを行い、医療関連施策の変更等にアライアンス先医療機関が対応できるよう経営指導を行っています。

# 事業リスクと対応方針（4）

## 医療関連事業について

### 2. アライアンス先医療機関における医療事故の影響について

発生可能性 **中**発生可能性のある時期 **随時**影響度 **小**

リスク  
概要

アライアンス先医療機関に医療事故が発生し損害賠償請求や風評被害を受ける可能性

影響

アライアンス先医療機関においては、医療行為におけるリスクを回避するために細心の注意を払って取り組んでいますが、病態の複雑化や治療の高度化等もあり、医療事故が発生する可能性があります。医療事故に伴う損害賠償請求や風評被害を受けるなどした場合には、当該医療機関の経営状況が悪化し、当社グループでも当該医療機関からの業務委託報酬等の売上が低下するなど、当社事業計画の達成が遅延する可能性があります。

対応  
方針

このようなリスクを踏まえ、当社グループでは、アライアンス先医療機関および当該医療機関に勤務している医師・看護師等への指導・教育等のサービス提供を積極的に行うようにしています。

# 事業リスクと対応方針（5）

## 医療関連事業について

### 3. 医療を取り巻く労働環境の変化について

発生可能性

中

発生可能性のある時期

随時

影響度

中

リスク  
概要

医師不足、働き方改革の進展による人件費上昇にアライアンス先医療機関が対応できない可能性

影響

地域的な医師の偏在等により、医師の需給がひっ迫し、医療機関によっては医師不足が医療機関の運営に深刻な影響を与えている状況が生じています。また、医療現場における働き方改革の進展により、医師、看護師等の医療従事者の勤務体制の改善が求められ、人件費の上昇をきたす可能性があります。アライアンス先医療機関が、こうした医療現場における勤務環境の変革に対応できない場合には、当該医療機関の経営状況が悪化し、当社グループでも当該医療機関からの業務委託報酬等の売上が低下するなど、当社事業計画の達成が遅延する可能性があります。

対応  
方針

このようなリスクを踏まえ、当社グループでは、当該医療機関の経営状況の悪化を回避するために、勤務環境等の適正化のための指導・教育等のサービス提供や医療従事者の紹介等を積極的に行っています。

# 事業リスクと対応方針（6）

## 医療関連事業について

### 4. アライアンス先医療機関に対する与信・債権管理について

発生可能性 **高**発生可能性のある時期 **随時**影響度 **中**

リスク  
概要

アライアンス先医療機関の経営状況悪化等により、当社グループに貸倒損失等の損失が発生する可能性

影響

アライアンス先医療機関の一部に対して、当社グループが運転資金等の貸付を行っています。また、アライアンス先医療機関の金融機関等からの借入について、当社グループが連帯保証を行っているケースもあります。アライアンス先医療機関の経営状況の悪化等により、貸倒損失の発生、連帯保証の履行、貸倒引当金計上、債務保証損失引当金の計上等が発生し、当社事業計画の達成が遅延する可能性があります。

対応  
方針

このようなリスクを踏まえ、当社グループでは、当該医療機関の経営状況の悪化を回避するために、経営管理指導等のサービス提供を適切に行っています。

# 事業リスクと対応方針（7）

## 医療関連事業について

### 5. アライアンス先医療機関の出資持分について

発生可能性 **中**発生可能性のある時期 **随時**影響度 **中**

#### リスク概要

当社グループが保有する可能性のあるアライアンス先医療機関の出資持分について、経営状況の悪化等により価値が毀損する可能性

#### 影響

アライアンス先医療機関の出資持分を当社グループが保有することがあります。アライアンス先医療機関の経営状況の悪化等により、出資持分の価値が毀損し、当社事業計画の達成が遅延する可能性があります。

#### 対応方針

このようなリスクを踏まえ、当社グループでは、アライアンスを予定している医療機関の事業・財務・法務等について事前にデュー・デリジェンスを行い、十分にリスクを吟味し収益力を分析した上でアライアンスを締結するようにしています。またアライアンス締結後には、当該医療機関の経営状況の悪化を回避するために、経営管理指導等のサービス提供を適切に行っています。

# 事業リスクと対応方針（8）

## 医療関連事業について

### 6. 競合について

発生可能性 **低**発生可能性のある時期 **随時**影響度 **小**

#### リスク概要

既存の競合他社に加え、新規参入者との競争も激化する可能性

#### 影響

医療機関とのアライアンス事業や医療機関に対する経営コンサルティング事業においては、既存の競合他社に加え、新規参入者との競争も激しくなっています。現在は、当社グループが競争優位性を確保している事業であっても、新規参入者を含めた競合他社との競争に晒されており、将来において当社グループが競争優位性を確保できなくなり、当社事業計画の達成が遅延する可能性があります。

#### 対応方針

このようなリスクを踏まえ、当社グループでは、競合他社に対抗し得る専門性の強化と付加価値サービスの創造・展開に取り組んでいます。

# 事業リスクと対応方針（9）

## 医療関連事業について

### 7. 人材確保・労働環境について

発生可能性 **低**発生可能性のある時期 **随時**影響度 **小**

#### リスク 概要

専門性が高く優秀な人材を採用・育成できなかつたり、その流出を防止することができない可能性

#### 影響

当社グループの成長は、人材に大きく依存するため、専門性の高いコンサルタントなど、優秀な人材を採用・育成できなかつたり、その流出を防止することができなかった場合には、当社グループの成長や利益に悪影響を及ぼし、当社事業計画の達成が遅延する可能性があります。

#### 対応 方針

このようなリスクを踏まえ、当社グループでは、性別・年齢を問わず、多様で優秀な人材の確保に向けた採用活動と、より活躍できる環境を整備すべく、働き方改革の推進、人事・福利厚生諸制度の改善、フレックス勤務や在宅勤務等の柔軟な働き方に関する制度・環境整備を進めるなど、魅力ある企業づくりに取り組んでいます。

# 事業リスクと対応方針（10）

## 医療関連事業について

### 8. アライアンス先医療機関との業務委託契約について

発生可能性 **中**発生可能性のある時期 **随時**影響度 **中**

リスク  
概要

アライアンス先医療機関の意向によって、業務委託契約が解除される可能性

影響

アライアンス先医療機関の意向によって、当該アライアンス先医療機関との業務委託契約が解除される可能性があり、当社グループの経営成績が不安定になり、当社事業計画の達成が遅延する可能性があります。

対応  
方針

このようなリスクを踏まえ、当社グループでは、アライアンス先医療機関が持続可能に地域に密着・貢献し、地域医療を担うために必要不可欠なパートナーとなれるよう、良質なサービスを提供するべく鋭意努めています。



# 事業リスクと対応方針（11）

## 情報漏洩・情報システムに関するリスクについて

発生可能性 **中**発生可能性のある時期 **随時**影響度 **小**

### リスク概要

当社グループの秘密情報や個人情報等の重要な情報、また、アライアンス先医療機関の秘密情報や個人情報等の重要な情報に情報漏洩が起きた場合、多額のコスト負担や当社グループの信用に重大な影響を及ぼす可能性

### 影響

当社グループでは、当社グループの秘密情報や個人情報などの重要な情報を保有しており、また、アライアンス先医療機関の秘密情報や個人情報などの重要な情報に触れる機会があり、万が一、情報漏洩が発生した場合には、多額のコスト負担や当社グループの信用に重大な影響を与え、業績や財務体質にも悪影響を及ぼし、当社事業計画の達成が遅延する可能性があります。

### 対応方針

このようなリスクを踏まえ、当社グループでは、社内規程の制定、役職員への教育、情報インフラ等の社内体制を整備し、情報セキュリティの強化に取り組んでいます。また、万が一、情報漏洩が発生した場合には、直ちに関係者に公表し、被害拡散防止等の対策を講じるとともに、徹底した事実調査と原因究明を実施し、再発防止策を策定することにより、信用回復を図ることができるような対応策を整備しています。

# 事業リスクと対応方針（12）

## 不動産関連事業に関するリスクについて

発生可能性 **中**発生可能性のある時期 **随時**影響度 **中**リスク  
概要

不動産市場の停滞等により、追加の評価損や売却損失等が発生する可能性

影響

当社グループの財政状態・経営成績に重要な影響を与える可能性がある保有不動産2件があります。今後、売却を行っていく予定ですが、不動産市場の停滞等により、評価損や売却損失等が発生する可能性があり、当社事業計画の達成が遅延する可能性があります。

対応  
方針

このようなリスクを踏まえ、当社グループでは、上記不動産の売却が完了するまで適切な管理を行います。

# 事業リスクと対応方針（13）

## 持分法適用関連会社である株式会社DAホールディングスに関するリスクについて

発生可能性 **中**発生可能性のある時期 **随時**影響度 **中**

### リスク概要

経営状況によっては持分法投資損失、貸倒損失、貸倒引当金計上等が発生する可能性

### 影響

当社グループは、持分法適用関連会社である株式会社DAホールディングスの株式の29.5%（議決権ベース）を保有しており、その投資有価証券残高は2023年3月末時点で814百万円となっています。また、当社は、株式会社DAホールディングスの連結子会社である株式会社DAインベストメンツに対して貸付金を有しており、その貸付金残高は2023年3月末時点で258百万円となっています。

株式会社DAホールディングスは、その連結子会社において、医療関連事業および不動産関連事業を行っていますが、その経営状況によっては、持分法投資損失、貸倒損失、貸倒引当金計上等が発生し、当社事業計画の達成が遅延する可能性があります。

### 対応方針

このようなリスクを踏まえ、当社グループでは、株式会社DAホールディングスの経営および事業の健全化を図るため、同社の事業のフォローアップや不動産関連市場の定期的なモニタリングを積極的に行っています。

# 事業リスクと対応方針（14）

## 偶発債務に関するリスクについて

発生可能性 **中**発生可能性のある時期 **1年以内**影響度 **中**

リスク  
概要

偶発債務が発生する可能性

影響

2022年6月24日に受領した特別調査委員会の調査報告書によれば、当社の連結子会社グローム・マネジメント株式会社の前代表取締役が、稟議及び取締役会決議を経ず、取締役会への報告も行わないまま、連結子会社グローム・マネジメント株式会社を委託者とする2件の業務委託契約（報酬総額約100百万円）を締結していたことが判明しました。  
この業務委託契約に基づく請求等の偶発債務が発生し、当社事業計画の達成が遅延する可能性があります。

対応  
方針

当社及び連結子会社グローム・マネジメント(株)としては、これらの業務委託契約は実体を欠くものであり、当該報酬を支払う理由はないと判断しているため、報酬の支払いを求めて提訴された場合、全面的に争う予定です。今後の係争の推移によっては当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。現時点では未確定です。

# 本資料の取扱いについて

- 本資料は、情報提供のみを目的として作成しています。  
本資料は、有価証券の販売の勧誘や購入の勧誘を目的としたものではありません。
- 当社以外の事項・組織に関する情報は、一般に公開されている情報に基づいており、当社はそのような一般に公開されている情報の正確性や適切性を検証しておらず、保証していません。
- 本資料には、将来の見通しに関する記述が含まれています。これらの将来の見通しに関する記述は、本資料の日付時点の情報に基づいて作成されています。これらの記述は、将来の結果や業績を保証するものではありません。
- アライアンス先医療機関が保有する病床数については、増減するたびに適時開示する方針であり、適時開示情報閲覧サービスや当社ホームページから閲覧することが可能です。
- 次回の「事業計画及び成長可能性に関する事項」の開示時期は2024年6月を予定しています。